

平成19年1月期 中間決算短信(連結)

平成18年9月20日

会社名 トミタ電機株式会社  
 コード番号 6898

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 鳥取県

(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神谷 哲郎  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 太田 寛 TEL (0857)22-8441  
 決算取締役会開催日 平成18年9月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年7月中間期の連結業績(平成18年2月1日~平成18年7月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	1,037	26.5	275	-	226	-
17年7月中間期	820	21.7	322	-	105	-
18年1月期	1,760		710		307	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年7月中間期	916	-	138	62	-	-
17年7月中間期	108	-	16	37	-	-
18年1月期	298		45	12	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年7月中間期 - 百万円 17年7月中間期 - 百万円 18年1月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年7月中間期 6,611,684株 17年7月中間期 6,615,812株 18年1月期 6,614,656株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年7月中間期	9,814	8,372	84.0	1,266	32
17年7月中間期	11,101	9,809	88.4	1,483	4
18年1月期	11,567	9,594	83.0	1,450	87

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年7月中間期 6,611,550株 17年7月中間期 6,614,645株 18年1月期 6,612,750株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年7月中間期	178	99	0	1,037
17年7月中間期	41	326	48	1,042
18年1月期	126	192	51	1,083

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年1月期の連結業績予想(平成18年2月1日~平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,161	366	1,063

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 160円78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4頁を参照して下さい。

企業集団の状況

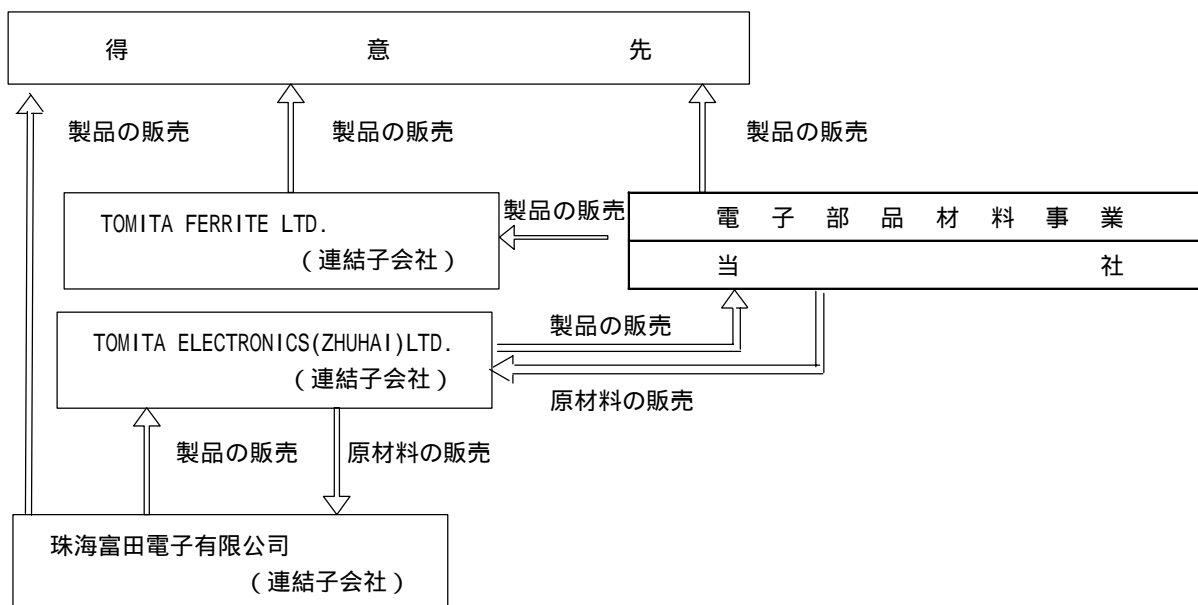
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	会 社 名	
電 子 部 品 材 料 事 業	電 子 材 料	フェライトコア	製 造	当社、珠海富田電子有限公司（注）参照
			販 売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.（注）参照 珠海富田電子有限公司
	電 子 部 品	コイル・トランス	製 造	当社
			販 売	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



（注）珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続する事で全世界の人々に貢献してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに、市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は投資単位の引下げが株式市場での流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。今後の投資単位につきましては、当社株式の流動性を確保する観点及び投資単位の引下げには多額の費用がかかることを踏まえ、費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討し対処してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

自己資本比率	80%以上
売上高経常利益率	5%以上

当社は、創業以来安定的な経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つとして掲げ、自己資本の充実を図ってまいります。

また、利益の確保に向けて事業展開しておりますが、近年の厳しい経営環境の中で利益目標の未達成が続いております。中期経営計画（平成19年1月期から平成21年1月期）において、当社グループとして売上高経常利益率を目標として、収益改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

中国に生産集中した感のあるフェライト業界におきましては、中国進出企業のみならず現地企業の台頭に伴い、企業間のコスト競争は激化の一途を辿るものと思われれます。

このような事業環境の中で、当社の得意分野である小型高性能フェライトコアの市場拡大へ向け、フェライトの新材質の開発並びに既存材質の改良・改善を推進すると共に、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品等の開発、改良による販売領域の拡大に取り組んでまいります。

### 6. 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、住宅バブル崩壊後の米国経済の先行きが懸念されますが、原材料価格や原油価格の動向等、世界経済に影響を及ぼす懸念材料もあり、引き続き予断を許さぬ事業環境が予想されます。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は研究開発、特にフェライトコア新材質開発、コイル・トランス及びモジュール製品の設計開発を強化徹底すると同時に、国内市場においては、コイル・トランス製品の販売を拡大すると共にモジュール製品の市場開拓を強化いたします。また、海外においては、旺盛なフェライトコア受注に対応すべく生産能力を継続拡大し、製造コストの削減に努め、市場拡大を図る所存でございます。

### 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊張に伴う原油価格の高騰に加え非鉄金属相場の急騰といった資源問題と共に、米国経済の先行き懸念などの不安要因もありましたが、欧州地域、アジア地域は総じて順調に推移しました。

一方、わが国の経済は、日銀の量的金融緩和政策の解除、並びに原油・素材価格の高騰によるインフレ懸念などの不透明感が残るものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費も拡大傾向となり、景気は緩やかに回復いたしました。

この間にあって当電子部品業界におきましては、設備投資向けの需要が回復し、自動車関連及びIT・デジタル家電用電子部品の需要も増加し、活況を呈しました。

このような事業環境のもとで、当社グループはIT・デジタル機器向けの小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品の拡販活動を国内外市場で積極的に展開すると共に、徹底したコスト削減に努めました。国内販売では、フェライトコア需要の縮小や海外移管により受注は低迷を続けましたが、海外販売におきましては、昨年来の設備増強と拡販活動強化の相乗効果により大幅に拡大いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、海外でのフェライト生産販売が好調に推移し、10億3千7百万円（前年同期比26.5%増）となりました。損益面につきましては、非鉄金属をはじめとした原材料の高騰、及び為替差損により、経常損益は2億2千6百万円の損失（前年同期は1億5百万円の損失）、中間純損益は投資有価証券売却益があったものの、減損損失の計上により9億1千6百万円の損失計上（前年同期は1億8百万円の損失）のやむなきにいたりました。

### (2) 通期の見通し

通期の業績予想といたしましては、海外市場での好調な受注環境が継続することが予想されることにより、売上高21億6千1百万円（前年同期比22.8%増）、引き続き原材料費・労務費・経費等のあらゆるコスト削減に努めて参りますが、経常損益は3億6千6百万円の損失（前年同期3億7百万円の損失）、減損会計の適用による減損損失の計上により、当期純損益は10億6千3百万円の損失（前年同期は2億9千8百万円の損失）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により増加したものの、営業活動・財務活動で減少となり、前連結会計年度末に比べ、4千5百万円減少し、当中間連結会計期間末には、10億3千7百万円（前年同期は10億4千2百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、1億7千8百万円（前年同期は4千1百万円の減少）となりました。これは主に、減損損失計上に伴う税金等調整前中間純損失によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、9千9百万円（前年同期は3億2千6百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、0百万円（前年同期は4千8百万円の減少）となりました。これは、自己株式の取得の支出によるものであります。

中間連結貸借対照表

(単位:千円、未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	1,042,427		1,037,621		1,083,089	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	462,405		540,586		486,026	
た な 卸 資 産	678,124		669,541		681,614	
そ の 他	157,496		162,028		158,569	
貸 倒 引 当 金	397		272		342	
流 動 資 産 合 計	2,340,056	21.1	2,409,505	24.6	2,408,958	20.8
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	1,138,838		558,750		1,118,989	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	564,308		423,231		553,660	
土 地	2,270,597		1,771,077		2,270,597	
建 設 仮 勘 定	-		12,902		-	
そ の 他	46,453		64,427		59,442	
有 形 固 定 資 産 合 計	4,020,197	36.2	2,830,390	28.8	4,002,690	34.6
2. 無 形 固 定 資 産	49,777	0.4	56,038	0.6	59,716	0.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	4,684,066		4,498,904		5,089,775	
長 期 前 払 費 用	18,312		18,419		19,203	
そ の 他	12,782		8,112		10,959	
貸 倒 引 当 金	8,579		6,792		8,368	
投 資 損 失 引 当 金	15,447		-		15,447	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,691,134	42.3	4,518,643	46.0	5,096,123	44.1
固 定 資 産 合 計	8,761,109	78.9	7,405,072	75.4	9,158,530	79.2
資 産 合 計	11,101,165	100.0	9,814,577	100.0	11,567,488	100.0

(単位:千円、未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	111,539		145,609		140,548	
短 期 借 入 金	40,133		42,766		43,920	
未 払 法 人 税 等	7,572		7,406		13,356	
未 払 費 用	84,313		85,629		87,528	
賞 与 引 当 金	25,241		32,949		32,685	
そ の 他	52,437		72,702		42,188	
流 動 負 債 合 計	321,238	2.9	387,063	3.9	360,227	3.1
固 定 負 債						
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	-		33,209		-	
繰 延 税 金 負 債	288,002		245,787		528,517	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	11,338		271,652		453,224	
退 職 給 付 引 当 金	546,589		494,884		500,829	
そ の 他	9,648		9,648		9,648	
固 定 負 債 合 計	855,579	7.7	1,055,182	10.8	1,492,220	12.9
負 債 合 計	1,176,817	10.6	1,442,245	14.7	1,852,447	16.0
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	114,562	1.0	-	-	120,772	1.0
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	1,966,818	17.7	-	-	1,966,818	17.0
資 本 剰 余 金	2,066,026	18.6	-	-	2,066,026	17.9
利 益 剰 余 金	5,621,321	50.6	-	-	5,431,180	47.0
土 地 再 評 価 差 額 金	16,705	0.2	-	-	425,180	3.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	376,166	3.4	-	-	770,883	6.7
為 替 換 算 調 整 勘 定	14,612	0.1	-	-	8,099	0.1
自 己 株 式	222,642	2.0	-	-	223,560	2.0
資 本 合 計	9,809,785	88.4	-	-	9,594,268	83.0
負債、少数株主持分及び資本合計	11,101,165	100.0	-	-	11,567,488	100.0

(単位:千円、未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 純 資 産 の 部 )		%		%		%
資 本 金						
1. 資 本 金	-	-	1,966,818	20.0	-	-
2. 資 本 剰 余 金	-	-	2,066,026	21.1	-	-
3. 利 益 剰 余 金	-	-	4,093,077	41.7	-	-
4. 自 己 株 式	-	-	224,288	2.3	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	7,901,634	80.5	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	-	-	314,529	3.2	-	-
2. 土地再評価差額金	-	-	3,574	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定	-	-	35,823	0.4	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	346,778	3.5	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	123,918	1.3	-	-
純 資 産 合 計	-	-	8,372,331	85.3	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	9,814,577	100.0	-	-



中間連結損益計算書

(単位:千円、未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成17年 2月 1日〕 至平成17年 7月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年 2月 1日〕 至平成18年 7月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年 2月 1日〕 至平成18年 1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	820,566	100.0	1,037,877	100.0	1,760,551	100.0
売 上 原 価	851,909	103.8	1,017,647	98.1	1,841,261	104.6
売 上 総 利 益	-	-	20,230	1.9	-	-
売 上 総 損 失	31,342	3.8	-	-	80,710	4.6
販売費及び一般管理費	291,212	35.5	295,478	28.4	629,430	35.8
営 業 損 失	322,555	39.3	275,248	26.5	710,140	40.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	47,992		80,530		101,176	
受 取 配 当 金	11,605		17,279		31,886	
受 取 賃 貸 料	29,106		27,029		56,713	
為 替 差 益	132,473		-		224,809	
雑 収 入	7,160		4,997		12,430	
営 業 外 収 益 合 計	228,337	27.8	129,837	12.5	427,017	24.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,286		1,124		2,579	
為 替 差 損	-		68,715		-	
投資事業組合費用	5,294		-		10,625	
雑 損 失	4,923		11,574		10,961	
営 業 外 費 用 合 計	11,504	1.4	81,415	7.9	24,166	1.4
経 常 損 失	105,721	12.9	226,826	21.9	307,289	17.5
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	-		1,704		105	
投資有価証券売却益	898		379,170		21,581	
貸倒引当金戻入益	-		674		-	
投資損失引当金戻入益	-		15,447		-	
退職給付引当金戻入益	5,667		-		14,282	
過年度損益修正益	-		-		8,853	
特 別 利 益 合 計	6,566	0.8	396,995	38.3	44,822	2.5
特 別 損 失						
減 損 損 失	-		1,246,547		-	
固 定 資 産 除 却 損	2,621		823		2,940	
投資有価証券売却損	-		-		18,028	
役員退職慰労金	11,400		12,000		11,400	
特 別 損 失 合 計	14,021	1.7	1,259,371	121.4	32,369	1.8
税金等調整前中間(当期)純損失	113,176	13.8	1,089,202	105.0	294,836	16.8
法人税、住民税及び事業税	2,540	0.3	2,548	0.2	5,080	0.3
法人税等調整額	-	-	181,571	17.5	-	-
少数株主利益	-	-	6,317	0.6	-	-
少数株主損失	7,398	0.9	-	-	1,456	0.1
中間(当期)純損失	108,318	13.2	916,496	88.3	298,459	17.0

中間連結剰余金計算書

(単位:千円、未満切捨)

	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 2月 1日 〕 〔至 平成17年 7月31日 〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 2月 1日 〕 〔至 平成18年 7月31日 〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成17年 2月 1日 〕 〔至 平成18年 1月31日 〕
区 分	金 額	金 額	金 額
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	2,066,026	-	2,066,026
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,066,026	-	2,066,026
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	5,729,639	-	5,729,639
利益剰余金減少高	108,318	-	298,459
1. 中間(当期)純損失	108,318	-	298,459
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,621,321	-	5,431,180

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

(単位:千円、未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	5,431,180	223,560	9,240,465
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	-	-	916,496	-	916,496
自己株式の取得	-	-	-	728	728
土地再評価差額金取崩額	-	-	421,606	-	421,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,338,102	728	1,338,830
平成18年7月31日残高	1,966,818	2,066,026	4,093,077	224,288	7,901,634

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年1月31日残高	770,883	425,180	8,099	353,802	120,772	9,715,040
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失	-	-	-	-	-	916,496
自己株式の取得	-	-	-	-	-	728
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	421,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	456,353	421,606	27,723	7,024	3,145	3,878
中間連結会計期間中の変動額合計	456,353	421,606	27,723	7,024	3,145	1,342,709
平成18年7月31日残高	314,529	3,574	35,823	346,778	123,918	8,372,331

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	{ 自平成17年 2月 1日 至平成17年 7月31日 }	{ 自平成18年 2月 1日 至平成18年 7月31日 }	{ 自平成17年 2月 1日 至平成18年 1月31日 }
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	113,176	1,089,202	294,836
減価償却費	123,562	88,804	276,419
減損損失	-	1,246,547	-
長期前払費用の償却	5,291	9,786	10,583
貸倒引当金の増加(減少)額	7,590	1,645	7,324
投資損失引当金の減少額	-	15,447	-
賞与引当金の増加額	130	264	7,574
退職給付引当金の減少額	42,763	5,945	88,523
受取利息及び受取配当金	59,597	97,810	133,063
支払利息	1,286	1,124	2,579
為替差損(差益)	26,429	4,965	38,279
固定資産売却益	-	1,704	105
投資有価証券売却益	898	379,170	21,581
過年度損益修正益	-	-	8,853
有形固定資産除却損	2,621	823	2,940
投資有価証券売却損	-	-	18,028
役員退職慰労金	11,400	12,000	11,400
売上債権の減少(増加)額	1,122	59,482	14,810
たな卸資産の減少額	9,444	4,101	28,079
その他営業資産の増加額	32,719	32,482	15,953
仕入債務の増加(減少)額	23,011	18,680	20,798
その他営業負債の増加額	14,616	26,533	5,918
その他固定負債の減少額	1,366	-	1,366
小計	122,897	269,258	267,325
利息及び配当金の受取額	85,130	99,480	138,688
利息の支払額	1,286	1,124	2,579
役員退職慰労金の支払額	11,400	12,000	11,400
法人税等の還付額	9,322	4,550	16,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,130	178,352	126,353

(単位:千円、未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[ 自 平成17年 2月 1日 ] [ 至 平成17年 7月31日 ]	[ 自 平成18年 2月 1日 ] [ 至 平成18年 7月31日 ]	[ 自 平成17年 2月 1日 ] [ 至 平成18年 1月31日 ]
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却収入	-	1,074	245
有形固定資産の取得による支出	53,968	128,524	145,829
投資有価証券の売却収入	215,371	1,634,583	765,207
投資有価証券の取得による支出	484,556	1,403,626	802,274
長期前払費用にかかる支出	5,596	9,002	11,780
その他の投資の回収収入	1,890	5,229	1,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,859	99,733	192,765
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済支出	46,822	-	49,146
自己株式の取得による支出	1,655	728	2,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,477	728	51,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,186	33,878	8,151
現金及び現金同等物の減少額	419,653	45,468	378,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,080	1,083,089	1,462,080
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,042,427	1,037,621	1,083,089

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社(在外子会社)  
TOMITA FERRITE LTD.  
TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.  
珠海富田電子有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 - 社  
関係会社 - 社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の中間決算日は、平成18年6月30日であります。  
連結子会社3社は、平成18年6月中間期の中間決算数値を用いております。  
ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年7月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法であります。

#### 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…親会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

無形固定資産…親会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…従業員に対する退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（中間連結会計期間末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

#### (4)外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によって処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が1,246,547千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,248,413千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響額はありません。

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	4,572,941 千円	4,781,303 千円	4,753,187 千円

( 中間連結損益計算書関係 )

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:千円、未満切捨)

用途	種類	場所	減損損失計上額
電子部品材料製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産	本社工場 (鳥取県鳥取市)	823,466
営業設備	建物及び構築物 土地	東京営業所 (東京都大田区)	154,685
同上	建物及び構築物 土地	大阪営業所 (大阪市東淀川区)	12,363
本社ビル	建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産	本社 (鳥取県鳥取市)	256,032

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物535,041千円、機械装置及び運搬具151,196千円、土地499,519千円、その他13,719千円、無形固定資産1,214千円、リース資産45,856千円であります。

なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定しております。



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,557,043	1,200	-	1,558,243
合計	1,557,043	1,200	-	1,558,243

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当効力が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,042,427 千円	1,037,621 千円	1,083,089 千円
有価証券勘定	- 千円	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,042,427 千円	1,037,621 千円	1,083,089 千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年2月1日 至平成17年7月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

(単位:千円、未満切捨)

前中間連結会計期間 〔自平成17年2月1日 至平成17年7月31日〕						
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結	
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	604,538	216,027	820,566	-	820,566	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	167,895	248,214	416,109	( 416,109)	-	
計	772,434	464,241	1,236,676	( 416,109)	820,566	
営 業 費 用	1,050,959	531,583	1,582,542	( 439,420)	1,143,121	
営 業 損 失	278,525	67,341	345,866	( 23,311)	322,555	

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

(単位:千円、未満切捨)

当中間連結会計期間 〔自平成18年2月1日〕 〔至平成18年7月31日〕						
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結	
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	632,901	404,976	1,037,877	-	1,037,877	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	338,925	389,042	727,968	( 727,968)	-	
計	971,827	794,019	1,765,846	( 727,968)	1,037,877	
営 業 費 用	1,239,700	832,339	2,072,039	( 758,913)	1,313,126	
営 業 損 失	267,872	38,320	306,193	( 30,944)	275,248	

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これに伴い、従来に比較して日本の営業費用は45,138千円減少し、営業損失は同額減少しております。

(単位:千円、未満切捨)

前連結会計年度 〔自平成17年2月1日〕 〔至平成18年1月31日〕						
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結	
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,178,677	581,873	1,760,551	-	1,760,551	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	431,349	631,942	1,063,291	(1,063,291)	-	
計	1,610,027	1,213,815	2,823,842	(1,063,291)	1,760,551	
営 業 費 用	2,186,822	1,360,590	3,547,412	(1,076,720)	2,470,691	
営 業 損 失	576,795	146,775	723,570	( 13,429)	710,140	

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 17 年 2 月 1 日 至平成 17 年 7 月 31 日）（単位：千円、未満切捨）

	東南アジア	その他	計
海外売上高	233,590	197,707	431,298
連結売上高	-	-	820,566
海外売上高の連結売上高に占める割合	28.5%	24.1%	52.6%

当中間連結会計期間（自平成 18 年 2 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日）（単位：千円、未満切捨）

	東南アジア	その他	計
海外売上高	576,231	65,797	642,029
連結売上高	-	-	1,037,877
海外売上高の連結売上高に占める割合	55.5%	6.3%	61.9%

前連結会計年度（自平成 17 年 2 月 1 日 至平成 18 年 1 月 31 日）（単位：千円、未満切捨）

	東南アジア	その他	計
海外売上高	802,393	221,488	1,023,882
連結売上高	-	-	1,760,551
海外売上高の連結売上高に占める割合	45.6%	12.6%	58.2%

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(単位:千円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
フェライトコア	847,153	141.0
コイル・トランス	135,459	91.1
その他の	51,031	115.9
合 計	1,033,643	130.3

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

(単位:千円、未満切捨)

区 分	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
フェライトコア	863,958	139.8	95,588	259.5
コイル・トランス	149,240	97.1	22,327	123.5
その他の	59,792	111.1	8,696	173.3
合 計	1,072,991	130.0	126,612	211.3

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(単位:千円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
フェライトコア	840,132	135.5
コイル・トランス	135,459	91.1
その他の	62,285	120.3
合 計	1,037,877	126.5

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券関係  
(前中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	316,574	647,038	330,463
(2)債券	1,423,060	1,592,138	169,077
(3)その他	1,577,142	1,741,836	164,693
合計	3,316,777	3,981,012	664,234

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円、未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 追加型公社債投資信託 (MMF)	3,053	700,000

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	294,741	623,723	328,981
(2)債券	1,774,430	1,987,100	212,669
(3)その他	1,866,354	1,885,019	18,665
合計	3,935,527	4,495,843	560,316

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円、未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	3,060	

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	前連結会計年度(平成18年 1月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	294,115	704,875	410,760
(2)債 券	1,116,354	1,611,202	494,847
(3)そ の 他	1,676,843	2,070,637	393,793
合 計	3,087,314	4,386,715	1,299,401

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円、未満切捨)

	前連結会計年度(平成18年 1月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券		
非上場株式	3,060	
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	700,000	

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)、前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)当社グループ(当社及び連結子会社)はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。